

食の安全・安心の確立を求める意見書

昨年、大手ホテルや百貨店、老舗旅館等でメニューの虚偽表示など食品の不当表示が相次いだことを受け、政府は昨年 1 2 月に食品表示等問題関係府省庁等会議において、食品表示の適正化のため緊急に講ずべき対策を取りまとめた。

具体的には、農林水産省の食品表示 G メン等を活用した個別事案に対する厳正な措置や、景品表示法のガイドラインの作成を通じた食品表示ルールの遵守徹底など当面の対策が盛り込まれ、現在実施に移されている。また、事業者の表示管理体制、国や都道府県による監視指導体制の強化などを柱とする抜本的な対策が明記され、これらを法制化する景品表示法改正案が今国会に提出されたところである。

こうした対策が進む一方、昨年末に発生した国内製造の冷凍食品への農薬混入事件や、毎年のように発生する飲食店、学校施設などにおける集団食中毒事件を受け、消費者からは関係事業者等の食品製造や調理過程における安全・衛生管理体制の一層の強化を求める声が少なくない。

よって、国会及び政府においては、こうした現状を踏まえ、下記の事項について適切な措置を講じ、食品に係る安全性の一層の確保に努めるよう強く要望する。

記

- 1 食品表示等の適正化を図る景品表示法改正案を早期に成立させ、政府及び地方公共団体において、消費者庁を中心とした十分な安全確保の体制の確立を図るとともに、そのために必要な予算措置を講ずること。
- 2 一層の食の安全と安心を図るため、関係法令の改正も視野に総合的かつ具体的な検討を行うとともに関係事業者等の責任を明確に定めること。

以上、地方自治法第 9 9 条の規定により、意見書を提出する。

平成 2 6 年（2 0 1 4 年）3 月 2 8 日

札幌市議会

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）

（提出者）全議員